



## 2021年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月14日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 晴彦  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO 経理部管掌（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無（ ）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	32,031	△49.6	△9,644	—	△10,081	—	△10,053	—	△9,048	—	△10,383	—
2020年2月期第2四半期	63,524	6.0	4,296	45.0	4,303	52.5	2,773	54.6	2,400	72.3	2,691	48.5
			基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益							
			円 銭		円 銭							
2021年2月期第2四半期			△48.45		△48.45							
2020年2月期第2四半期			12.85		12.85							

(参考) 調整後EBITDA 2021年2月期第2四半期 △1,006 百万円 (—%) 2020年2月期第2四半期 12,790 百万円 (116.8%)

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

2. 2020年2月期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、連結子会社の発行するストックオプションの行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

3. 2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

4. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	166,103	13,868	6,970	4.2				
2020年2月期	149,997	24,188	16,289	10.9				

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	6.00	—	0.00	6.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	106,000	△23.9	△6,200	—	△7,000	—	△7,300	—	△6,900	—	△36.94	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 調整後EBITDA 2021年2月期通期(予想) 11,000 百万円 (△56.4%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	189,445,284株	2020年2月期	189,445,284株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	2,663,750株	2020年2月期	2,664,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	186,781,037株	2020年2月期2Q	186,779,210株

- (注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を含めております。  
 2. 2020年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。  
 (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、政府からの緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出自粛等により消費活動が著しく減少したため、国内の経済は非常に厳しい状況となりました。また、緊急事態宣言解除後においても、経済活動が再開され少しずつ回復傾向にあるものの、感染者数の再拡大等により、依然予断を許さない状況となっております。

外食産業におきましても、外出自粛や首都圏における各自治体からの営業自粛や営業時間短縮等の要請に伴う来客数の減少に加え、大手企業をはじめとしたリモートワークの拡大等により、特に都市部においては、会食や宴席の減少も加わり、非常に厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、政府の緊急事態宣言を受け、一時休業となる商業施設内にある店舗や繁華街の居酒屋業態等において、多くの店舗が一時休業を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後は段階的に営業が再開し、新型コロナウイルス感染症の動向に左右されながらも売上収益は回復傾向にあります。一方で、一部店舗では営業時間の短縮を引き続き余儀なくされているほか、各店舗において感染拡大防止の観点から座席の間隔を空ける等の社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保に対応した店舗運営が必要となっております。

こうした環境の中、当社グループは、来客数の回復に時日を要していることから、コストを極力圧縮することを通じて、利益を確保できるよう、休業店舗の従業員の一時帰休等による人件費削減、家賃の減免交渉、新規投資の抑制等、あらゆる手段を通じて、支出を削減しております。また、本社におきましても、緊急体制に移行し、従業員の一時帰休及びテレワークを実施しております。それらに加え、2020年9月1日にはグループ内組織再編を行い、連結子会社5社を2社に合併して、各社の本社業務の効率化を図ったほか、連結子会社であるSFPホールディングス株式会社と、経理・人事事務に関するシェアードサービス子会社を設立し、業務の共通化・標準化によるコスト削減と業務の効率的運用を図っております。

なお、上記施策の実行による損益の改善に加え、必要な運転資金について手許資金及び当第2四半期連結累計期間に実行した金融機関からの借入等で確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は32,031百万円（前年同期比49.6%減）、営業損失は9,644百万円（前年同期は営業利益4,296百万円）、税引前四半期損失は10,081百万円（前年同期は税引前四半期利益4,303百万円）、四半期損失は10,053百万円（前年同期は四半期利益2,773百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は9,048百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益2,400百万円）となりました。また、調整後EBITDAは△1,006百万円（前年同期は12,790百万円）、調整後EBITDAマージンは△3.1%（前年同期は20.1%）となりました（注1）。

（注1）当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンを用いております。

調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA＝営業利益 ＋ その他の営業費用 － その他の営業収益（協賛金収入、雇用調整助成金及び賃料減免分等を除く）＋ 減価償却費 ＋ 非経常的費用項目（株式取得に関するアドバイザー費用等）
- ・調整後EBITDAマージン＝調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び資本の状況

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20,315百万円増加し、46,229百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が21,019百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,209百万円減少し、119,874百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が3,113百万円、その他の金融資産に含まれる差入保証金が487百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ26,426百万円増加し、152,235百万円とな

りました。この主な要因は、社債及び借入金が33,864百万円増加したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ10,320百万円減少し、13,868百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が9,048百万円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から21,019百万円増加し、38,938百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は4,105百万円(前年同期は12,175百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期損失10,081百万円、減価償却費8,577百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は2,421百万円(前年同期比40.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,629百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は27,576百万円(前年同期は223百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,859百万円、リース負債の返済による支出6,285百万円があった一方で、短期借入金の純増額40,910百万円、長期借入による収入2,080百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、当社グループの店舗は、「緊急事態宣言」等を受け、一時休業となる商業施設内にある店舗や繁華街の居酒屋業態等において、多くの店舗が一時休業を余儀なくされたほか、営業時間を短縮していた店舗も多数ありました。緊急事態宣言等の解除に伴い、経済活動が再開されたものの、引き続き営業時間を短縮している店舗があるほか、新型コロナウイルス感染症の感染者数の再拡大等があり、商況の戻りは鈍くなっております。

9月以降、一部地域にて政府の「Go To Eat」キャンペーンが始まる等、商況の戻りに期待が持てることから、2021年2月期の通期の業績予想につきましては、2020年7月14日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		17,918	38,938
営業債権及びその他の債権		5,113	5,034
その他の金融資産		545	26
棚卸資産		994	761
その他の流動資産		1,341	1,469
流動資産合計		25,913	46,229
非流動資産			
有形固定資産		77,027	73,913
のれん		24,485	24,357
無形資産		6,825	6,472
その他の金融資産		11,661	11,093
繰延税金資産		4,047	4,003
その他の非流動資産		36	32
非流動資産合計		124,083	119,874
資産合計		149,997	166,103

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		5,137	3,722
社債及び借入金		27,706	62,758
リース負債		12,035	11,368
その他の金融負債		145	98
未払法人所得税等		1,369	491
引当金		1,132	1,643
その他の流動負債		10,767	8,719
流動負債合計		58,295	88,802
非流動負債			
社債及び借入金		22,067	20,880
リース負債		39,814	37,202
退職給付に係る負債		762	784
引当金		3,875	3,535
繰延税金負債		451	443
その他の非流動負債		540	585
非流動負債合計		67,512	63,432
負債合計		125,808	152,235
資本			
資本金		1,012	1,012
資本剰余金		3,153	3,213
利益剰余金		13,317	4,268
自己株式		△1,252	△1,251
その他の資本の構成要素		59	△271
親会社の所有者に帰属する持分合計		16,289	6,970
非支配持分		7,899	6,897
資本合計		24,188	13,868
負債及び資本合計		149,997	166,103

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上収益		63,524	32,031
売上原価		△18,090	△9,369
売上総利益		45,434	22,662
販売費及び一般管理費		△40,894	△38,289
その他の営業収益		1,045	7,359
その他の営業費用		△1,288	△1,377
営業利益又は営業損失(△)		4,296	△9,644
金融収益		248	50
金融費用		△241	△487
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)		4,303	△10,081
法人所得税費用		△1,529	28
四半期利益又は四半期損失(△)		2,773	△10,053
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,400	△9,048
非支配持分		372	△1,004
四半期利益又は四半期損失(△)		2,773	△10,053
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)		12.85	△48.45
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)		12.85	△48.45

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上収益	31,573	20,219
売上原価	△8,997	△5,735
売上総利益	22,576	14,483
販売費及び一般管理費	△20,605	△19,212
その他の営業収益	360	3,649
その他の営業費用	△859	△835
営業利益又は営業損失(△)	1,472	△1,915
金融収益	157	48
金融費用	△124	△265
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	1,504	△2,132
法人所得税費用	△514	—
四半期利益又は四半期損失(△)	990	△2,132
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	861	△1,744
非支配持分	129	△387
四半期利益又は四半期損失(△)	990	△2,132
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)	4.61	△9.34
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)	4.61	△9.34

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)		2,773	△10,053
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△81	△330
項目合計		△81	△330
その他の包括利益合計		△81	△330
四半期包括利益		2,691	△10,383
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,319	△9,379
非支配持分		372	△1,004
四半期包括利益		2,691	△10,383

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)		990	△2,132
その他の包括利益			
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△48	△136
項目合計		△48	△136
その他の包括利益合計		△48	△136
四半期包括利益		942	△2,269
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		813	△1,881
非支配持分		129	△387
四半期包括利益		942	△2,269

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2019年3月1日残高	1,012	3,071	13,551	△1,253	△20	△20	16,361	7,635	23,996	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△386	—	—	—	△386	△53	△439	
2019年3月1日残高(修正 後)	1,012	3,071	13,164	△1,253	△20	△20	15,974	7,582	23,557	
四半期利益	—	—	2,400	—	—	—	2,400	372	2,773	
その他包括利益	—	—	—	—	△81	△81	△81	—	△81	
四半期包括利益	—	—	2,400	—	△81	△81	2,319	372	2,691	
配当金	—	—	△560	—	—	—	△560	△120	△681	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△18	—	—	—	—	△18	15	△2	
株式報酬取引	—	60	—	—	—	—	60	—	60	
その他	—	△0	—	0	—	—	0	0	0	
所有者との取引額等合計	—	42	△560	0	—	—	△517	△105	△622	
2019年8月31日残高	1,012	3,114	15,005	△1,252	△101	△101	17,776	7,849	25,626	

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成 要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2020年3月1日残高	1,012	3,153	13,317	△1,252	59	59	16,289	7,899	24,188	
四半期損失(△)	—	—	△9,048	—	—	—	△9,048	△1,004	△10,053	
その他包括利益	—	—	—	—	△330	△330	△330	—	△330	
四半期包括利益	—	—	△9,048	—	△330	△330	△9,379	△1,004	△10,383	
連結子会社に対する持 分変動に伴うその他資 本剰余金の増減	—	△2	—	—	—	—	△2	2	0	
株式報酬取引	—	61	—	—	—	—	61	—	61	
その他	—	△0	—	0	—	—	0	△0	0	
所有者との取引額等合計	—	59	—	0	—	—	60	2	63	
2020年8月31日残高	1,012	3,213	4,268	△1,251	△271	△271	6,970	6,897	13,868	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	4,303	△10,081
減価償却費	7,926	8,577
減損損失	1,062	978
受取利息	△4	△3
支払利息	224	282
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	43	19
棚卸資産の増減	△70	228
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△2,203	64
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	907	△1,212
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△14	21
引当金の増減(△は減少)	53	212
その他の増減	280	△2,047
小計	12,508	△2,959
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△218	△135
法人所得税の支払額	△1,175	△1,015
法人所得税の還付額	1,057	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,175	△4,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△54
定期預金の払戻による収入	—	573
有形固定資産の取得による支出	△1,739	△2,629
有形固定資産の売却による収入	20	2
資産除去債務の履行による支出	△75	△262
無形資産の取得による支出	△33	△41
差入保証金の差入による支出	△352	△95
差入保証金の回収による収入	36	153
子会社株式の取得による支出	△13	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,820	—
その他	△110	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,089	△2,421

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	40,910
長期借入れによる収入	11,228	2,080
長期借入金の返済による支出	△3,335	△8,859
社債の償還による支出	△265	△268
リース負債の返済による支出	△5,966	△6,285
配当金の支払額	△565	△1
非支配持分からの払込みによる収入	10	0
非支配持分への配当金の支払額	△120	△0
その他	△8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	27,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,811	21,019
現金及び現金同等物の期首残高	13,248	17,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,060	38,938

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

また、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間における税引前四半期損失が1,441百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失、及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	2,400	△9,048
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△1	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)	2,399	△9,048
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,779,210	186,781,037
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,779,210	186,781,037
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	12.85	△48.45
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	12.85	△48.45
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)

(注)1. 「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上

されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間1,999,523株、当第2四半期連結累計期間1,997,696株)。

- 当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、連結子会社の発行するストックオプションの行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
- 2020年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)を算定しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	861	△1,744
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	△0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は四半期損失(△)	860	△1,744
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	186,779,534	186,781,455
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	186,779,534	186,781,455
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	4.61	△9.34
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	4.61	△9.34
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の発行する ストックオプション (ストックオプションの目的 となる株式の数12,000株)

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)」及び「希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)」の算定上、その他の資本の構成要素において自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結会計期間1,999,200株、当第2四半期連結会計期間1,997,278株)。
- 当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期損失については、連結子会社の発行するストックオプションの行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。
  - 2020年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失(△)及び希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化後1株当たり四半期損失(△)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。